

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 3 月 26 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件（エネルギー・物価高等）

- ・武藤経済産業大臣、笹川農林水産副大臣、大串経済産業副大臣、勝目内閣府大臣政務官、金城文部科学大臣政務官、金子防衛大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長

山名元君

（質疑者）坂本竜太郎君（自民）、山崎誠君（立憲）、荒井優君（立憲）、田嶋要君（立憲）、東徹君（維新）、丹野みどり君（国民）、佐原若子君（れ新）、辰巳孝太郎君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

坂本竜太郎君（自民）

- （1） 福島県における「福島新エネ社会構想」の取組を通じた今後の責任あるエネルギー政策の在り方
- （2） カーボンニュートラルの実現に向け火力発電が果たす役割
- （3） 命を守る、地方を守る観点から燃料の安定供給確保に向けた取組を強化する必要性

山崎誠君（立憲）

- （1） 福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償及び廃炉作業の進捗状況についての山名原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長の見解
- （2） 日本原子力発電が保有する原子力発電所の現状
 - ア 東海第二発電所及び敦賀発電所二号機に係る審査の状況
 - イ 敦賀発電所二号機が今後新規規制基準に適合する可能性及び安全性を立証する困難性に対する山中原子力規制委員会委員長の所見
- （3） 東京電力から日本原電に対する基本料金等の支払
 - ア 東京電力が日本原電に対してこれまでに支払った基本料金等の総額及び保有原発の再稼働が見通せない日本原電への当該支払を継続することの妥当性
 - イ 日本原電に対し基本料金等を支払う一方で損害賠償に充当される 2022 年度の特別負担金を東京電力が支払わなかったことの整合性
 - ウ 日本原電の原子力発電所から東京電力への電力調達の実現する時期の見通し
 - エ 保有する原子力発電所の再稼働が見通せない日本原電の事業を見直す必要性
- （4） 第 7 次エネルギー基本計画における 2040 年の再生可能エネルギーの導入目標が低水準となった積算根拠

荒井優君（立憲）

- （1） エネルギー基本計画（以下「エネ基」という。）
 - ア 第 6 次エネ基の目標達成率
 - イ 我が国における EV のシェアが第 6 次エネ基策定時と比較して普及率が低迷していることに対する見解
 - ウ 第 6 次エネ基の計画期間における燃料油価格激変緩和対策補助金の支出額
 - エ 第 6 次エネ基で掲げた原発依存度を減らす政策を第 7 次エネ基において転換した理由
 - オ 原発政策の転換をする際は東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（国会事故調）を原点とする必要性に対する武藤経済産業大臣の見解

- (2) ロシアの核のごみも受け入れる最終処分場の設置を条件に北方領土の四島を返還してもらえばよいとの意見を巡る資源エネルギー庁幹部らの発言に対する見解
- (3) 国が洋上風力発電の風車の国産化に向けた投資を後押しする必要性
- (4) 震災現場における教員研修を文部科学省が推進する必要性

田嶋要君（立憲）

- (1) 第7次エネ基策定に関する審議会のメンバー選定への武藤経済産業大臣の関与の有無
- (2) 我が国の蓄電池産業の現状
- (3) 世界の蓄電池市場における日本企業の最新のシェア
- (4) 第7次エネ基における全固体電池及びペロブスカイトの記載回数
- (5) 太陽光発電を設置できる農地の面積
- (6) ビニールハウスにソーラーパネルを設置した場合に想定される発電量
- (7) 農地を活用した太陽光発電の設置促進に向けた武藤経済産業大臣及び農林水産省の決意
- (8) 原発に対するミサイル攻撃
 - ア P A C - 3 の機動展開訓練の実施場所
 - イ 原発に対するミサイル攻撃への対応に関する答弁を武藤経済産業大臣が訂正した経緯
 - ウ 原発周辺における P A C - 3 の機動展開訓練実施の必要性
- (9) 原発事故の発生に備えた避難計画に関する国の予算の概要及び避難道整備のための予算を計上する必要性

東徹君（維新）

- (1) 我が国の経済状況
 - ア 我が国が経済大国であるかどうかについての武藤経済産業大臣の認識
 - イ 少子化による人口減少が経済成長に与える影響
 - ウ 経済成長の実現に向け少子化を受け入れるか歯止めをかけるのかの確認
 - エ 外国人労働者の受入れは高度人材に限定する必要性
- (2) 企業団体献金を禁止する必要性についての武藤経済産業大臣の認識
- (3) 福島第一原子力発電所の A L P S 処理水の海洋放出
 - ア 中国による我が国の水産物の輸入禁止措置についての武藤経済産業大臣の認識
 - イ 追加的なモニタリング調査
 - a 実施する理由
 - b 第三国の分析機関による海水等の試料採取の具体的な内容
 - c 中国による採水等が可能であることの確認
- (4) 大阪・関西万博の前売券の販売を増やすための方策
- (5) M&A（企業の合併・買収）の仲介事業を地域に根差した金融機関等に限定する必要性

丹野みどり君（国民）

- (1) ペロブスカイト太陽電池
 - ア 我が国の太陽電池産業が世界シェアを急速に落としたことについての反省点
 - イ 海外への製造委託により製品が模倣されシェアが奪われたとの指摘に対する見解
 - ウ 「次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会」の協議内容及び結論
 - エ 国として想定している活用方法
 - オ 世界第2位のヨウ素産出国であるという我が国の強みを活かす方策

- カ フィルム型ペロブスカイト太陽電池が有する課題
 - キ 次世代型太陽電池産業の生産体制の確立、需要創出及び量産技術の確立に係る方針
 - ク 知的財産の管理に係る取組方針
 - ケ 海外での商品展開に向けた対策
 - コ 投資計画の見直しに関する想定の有無
 - サ 天候等により再生可能エネルギーによる発電量が十分確保できない場合の想定
- (2) アメリカへ輸出される自動車への関税が発動された場合の対応

佐原若子君（れ新）

- (1) 2040 年までの電力需要増加の見通し及びその具体的要因並びに省エネの見込み及び具体的手段
- (2) AI・半導体技術の進展による消費電力削減量並びにデータセンターの電力消費量の現状及び今後の見通し
- (3) 2040 年の電力供給を原発なしで賄う可能性についての検討の有無
- (4) エネルギー需給の見通しを検討する際は様々な分野の見識を踏まえ検討する必要性
- (5) 省エネや再エネ等で我が国が世界をリードする可能性についての武藤経済産業大臣の見解
- (6) 我が国の地形や豊富な水量を資源と考えることにより原発を前提とした政策を見直す必要性

辰巳孝太郎君（共産）

大阪・関西万博の会場（夢洲）

- ア 国や自治体が予算をつぎ込んでいるにもかかわらず万博に関する機運が盛り上がらない理由
- イ 環境負荷の低減の観点から飲食店について火気禁止とされたことの確認
- ウ 爆発事故のあった夢洲 1 区における裸火やガスの使用禁止の理由が環境負荷の低減であることの確認
- エ 爆発の懸念がガスの使用を禁止する理由ではないことの確認
- オ 万博協会が約 200 台の携帯型ガス検知器を購入した理由
- カ 夢洲 1 区におけるプロパンガスの使用について、有識者への事前確認や助言を受け、万博協会が適正管理や運用及び定期測定等に取り組むことを条件に認めることとした事実の確認
- キ プロパンガスの使用に係る有識者による事前確認や助言が法定事項かどうかの確認
- ク 法定事項でない事前確認等を万博協会が行った理由
- ケ 夢洲 1 区において例外を認めず火気の使用を禁止する必要性についての武藤経済産業大臣の見解
- コ メタネーション実証事業により合成したメタンを迎賓館のガス厨房で利用することをやめる必要性

2 情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 11 号）

- ・ 武藤経済産業大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。